

今定例会では10月11日、12日、15日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HP アドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー



臨時の給水所で水を求める市民

臨時の給水所で水を求める市民

臨時の給水所で水を求める市民

豪雨災害の検証と今後の改善策について6点問う。①断水時に高齢者や障害者が孤立したが、対応と改善策及び周知の課題は。②今回の被害は人災だとの指摘がある。沼田川の土砂や中洲の撤去に続いて支流の整備に直ちにとりかかり、今後の改修について住民意見を反映させるべきではないか。③国や県の事業で

豪雨災害の検証と今後の改善策について6点問う。①断水時に高齢者や障害者が孤立したが、対応と改善策及び周知の課題は。②今回の被害は人災だとの指摘がある。沼田川の土砂や中洲の撤去に続いて支流の整備に直ちにとりかかり、今後の改修について住民意見を反映させるべきではないか。③国や県の事業で

豪雨災害の検証と今後の改善策について6点問う。①断水時に高齢者や障害者が孤立したが、対応と改善策及び周知の課題は。②今回の被害は人災だとの指摘がある。沼田川の土砂や中洲の撤去に続いて支流の整備に直ちにとりかかり、今後の改修について住民意見を反映させるべきではないか。③国や県の事業で

豪雨災害の検証と復旧事業について



寺田元子 議員

豪雨災害の検証と今後の改善策について6点問う。①断水時に高齢者や障害者が孤立したが、対応と改善策及び周知の課題は。②今回の被害は人災だとの指摘がある。沼田川の土砂や中洲の撤去に続いて支流の整備に直ちにとりかかり、今後の改修について住民意見を反映させるべきではないか。③国や県の事業で

産廃処分場建設に市として不同意を

産廃処分場建設に市として不同意を



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

西日本豪雨災害を教訓にした 今後の対応について

問 避難準備、避難勧告、避難指示の周知方法について、三原市本郷町では、多くの住民が自宅2階に取り残された。

逃げおくれた方の中には、避難情報を聞かれた方もおられたかもしれないが、住民のほとんどが避難していなかったという事実を見れば、今のやり方では不十分で、そこに何らかの原因があったと考える。これまでの周知方法では、どの単語が緊急度が高いのか分からない。他の方法を検討しないのか。

答 避難行動については、内部での検証を進める。また、広島県が実施する平成30年7月豪雨に関する県民の避難行動検証作業に協力し、早目の避難行動につながる効果の高い周知方法のあり方の検討など、その結果を

今後の対応に反映する。**問** 被災された市民のほとんどは、1階部分を被災されており、FM告知端末もテレビ等の電化製品も使えない状況だった。

このような中、行政は様々な施策の方向性、支援内容等を決定したが、住民の全てに情報は伝わっていないし、間違った情報であふれ返っていた。特に、避難所に来られず、被災後も自宅2階で過ごされていた方に情報が全く伝わっていない。

今後は、ネットの活用が有効と考えるかどうか。また、郵便局のタウンプラスというサービスがあり、これを利用すれば、地域を指定するだけで、全戸に配布物を配布することができるかどうか。

被災された市民への効果的な情報発信については、今後の検証の中で整理し、仕組みづくりについて前向きに検討していく。また、タウンプラスは、情報共有の手段としては大変有効であると考ええる。

問 災害発生後の職員配置について、市民の声が届きやすく、即座に行動に繋がる職員配置を問う。

答 大規模災害時において全職員が一体となって災害対応業務を行うよう災害対策行動要領及び業務継続計画の見直しを検討する。

被災された市民への効果的な情報発信については、今後の検証の中で整理し、仕組みづくりについて前向きに検討していく。また、タウンプラスは、情報共有の手段としては大変有効であると考ええる。



レスキュー隊による救助活動

一般質問



すぎた たつじ
杉谷 辰次 議員

西日本豪雨災害を経験して 見えた課題

問 今回の災害で、指定避難所が浸水被害を受けた。住民の安心・安全を確保するため、今後避難所の開設には、公有地の中で確保するのではなく、私有地での土地・建物の検討も必要ではないか問う。

答 避難所の候補となる施設について地元協議等を推進し、地域防災計画上の避難所としての活用を目指す。

問 「避難行動要支援者同意者名簿」の取り組みと普及の強化について問う。

答 避難行動要支援者名簿（要介護3以上、75歳以上の独居及び高齢者のみ世帯の高齢者、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを保有している人全てを対象に、氏名・住所等記載した名簿）で、この内、情報共有について同意をされた人の名簿（避難行動要支援者同意者名簿）は、自主防災組織等が市と協定を締結し、避難行動に活用している。

問 大規模災害における消防団の動きはどうか問う。

答 大規模災害における消防団の活動は、消防団長の指示により方面隊長が支所及び分団屯所に待機し、各分団長に指示している。

地域に密着した消防団員が戸別の声掛けや避難誘導を実施し、住民の不安解消に努める。

問 「避難行動要支援者同意者名簿」の取り組みと普及の強化について問う。



旧和木小学校避難所でのボランティア活動

答 避難行動要支援者名簿（要介護3以上、75歳以上の独居及び高齢者のみ世帯の高齢者、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを保有している人全てを対象に、氏名・住所等記載した名簿）で、この内、情報共有について同意をされた人の名簿（避難行動要支援者同意者名簿）は、自主防災組織等が市と協定を締結し、避難行動に活用している。

災害から命を守るための「共助」の仕組みとして、市内全域に広がるよう強化を図る。

やまみ三原運動公園、白竜湖スポーツ村公園のキャンセル料金の規定について

問 両施設で使用料のキャンセル料金の取り扱いが違っている。

特に予備日でのキャンセル料金の期限・金額の見直しはできないか問う。

答 両施設とも公の施設で、平成19年に指定管理者制度を導入し、独自性を保ちながら運営しているが、改善できる点は改善できるよう提案を促し、一層の施設の効用発揮に努める。



伊藤 勝也 議員

西日本豪雨災害について

問 ① 自主避難所を公設避難所として扱うことが遅れた理由を問う。

② 本市の地域支え合いセンターと、船木地域支援センターの連携の必要性について問う。

答 ① 指定避難所と同様に支援を行うことができないが、支援が遅れ申し訳なかった。

② 船木地域では多くの方々が不安と不自由な日々を過ごされ、地域行事やコミュニティ活動が停滞し、地域力の弱まりが懸念される。地域支え合いセンターの活動は、地域の協力が不可欠で、船木地域支援センターをはじめ地域と連携しながら取り組む。

遺元である市の責務と対応についてどう考えているのか。

答 ① 「嫌疑不十分による不起訴」という広島地方検察庁の捜査結果の確認がされ、本件の原因についてなにも確証が得られず、究明が果たされなかったことは、残念。

② 長年にわたり不燃物処理工場の施設の不備と管理体制が十分でなかったとして、工場長が謝罪し、管理者及び副管理者から謝罪と道義的責任を取るとして、平成30年度給料の「自主返納」の申し出が行われている。

本市としても、業務改善等に早期の対応が出来なかったことに一定の責任があると考えている。

今後、事務組合に対し、再発防止と業務改善の取り組みを継続し、市民の信頼回復に努めるとともに、本市より派遣している職員への、厳しい指導の徹底を求めている。

船木地区の浸水被害状況



アルミ缶問題に関する不起訴処分について

問 ① 不起訴となったことを市はどうとらえているのか。

② 不起訴に係る職員の派

一般質問



加村 博志 議員

西日本豪雨災害について

問 7月豪雨の総雨量は430mmで、6日の24時間雨量は290mmと記録的な大雨となった。沼田川は6カ所で氾濫し、本郷地域では約335haが浸水し、住家は1214戸、工場やスーパーなど事業所は179件の浸水被害だった。

① 椋梨ダム・福富ダムの放流について、住民への周知のあり方と洪水調節の問題はなかったのか。

② 河川内の堆積土砂や樹木が流れを妨げ、氾濫の一因であると報道されている。県の計画では平成28年より5年間で2・9km実施するととなっているがどうか。

③ 長谷から船木大橋までを11工区に分けて土砂の撤去・伐採を行っているが、これからの計画を問う。

答 ① 「今後の水害・土砂災害あり方検討会」において、今後の対策のあり方を取りまとめる。② 2カ年で延長300mである。③ 現在は流下能力の向上を図るために緊急的に行っており、改修計画を策定し実施される。④ 「今後の水害・土砂災害あり方検討会」の結果を踏まえて計画される。

問 菅川の決壊は3カ所で沼田川の合流位置、すなわち堂谷地区は沼田川の水位が上がったことで、菅川の水が流出できなくなる「バックウォーター現象」が発生し、行き場を失った大量の水が堤防を越え決壊した。① JRの橋の橋台と堤防を擁壁とし橋台の parapet にタッチさせてはどうか。② 決壊した箇所はブルック積で復旧を。③ 梨



本郷町（原市沖）の水害

■その他の質問事項
●公園に高齢者用「健康遊具」の設置を！

和川は菅川と同様にバックウォーター現象で左岸の堤防が決壊した。左岸の堤防を高く、河川をブルック積として、堤防の樹木を伐採し、管理できるように、堤体の機能強化を望むがどうか。

答 ① 被害状況や要因の調査結果に基づき、構造を検討する。② 決壊場所については、護岸ブロック構造とする。③ 堤体の構造は「あり方検討会」を踏まえて計画される。また、堤防の伐採は両岸とも現在作業を進めている。



陶 すすのりあき 議員

西日本豪雨における農林水産業の復興支援について

問 小規模崩壊地復旧事業について。

答 対象の確認を行う箇所は約120カ所、以前同事業で作られた施設がさらに被災し、再事業が必要になった箇所も含め県への追加要望とともに単市事業の実施を引き続き行い早期復旧に努める。

問 事業実施が複数年にわたることが想定されるため、地元及び消防・危機管理部署との連携を図り、防災を含めた災害防止に努める。

答 1カ所の工事費が40万円以上は、国の農地災害復旧事業で取り組み、13万円から40万円までは、市単独で小災害復旧事業で取り組む。13万円未満は、農業者自ら農地を復旧する場合の支援について財源の確保を含め前向きに取り組む。

問 管理点検ができていない、ため池の今後について。

答 廃止要望の出ているもので権利関係の整理が完了した、ため池から国の農村地域防災・減災事業や県の緊急ため池整備事業を活用して廃止する。

問 災害に遭った農地の

答 工事業費が40万円以上は、農業用施設災害復旧事業で21カ所の復旧に取り組む。40万円未満は、市単独事業で7カ所の復旧事業に取り組む。それ以外の軽微な修繕や石版の破損箇所等は市単独事業で対応する。緊急仮設的な対応も含め、翌年の田植えに間に合わせる工夫を関係者と検討する。

豪雨災害に備えた河川の護岸改修について

問 河川の護岸改修について、毎年要望してきた箇所が、今回の豪雨で崩壊し、圃場、生活道路もなくなり甚大な被害が発生した。護岸改修の要望への対応は。

答 地域からの要望は、その都度県へ伝え、改修を要望してきた。今回の災害で被害が生じた仏通寺川の護岸については、県が災害復旧事業として早期の工事着手を図る。



仏通寺川の護岸崩壊

一般質問

西日本豪雨災害について



みやがき ひでまさ 宮垣 秀正 議員

問 沼田川のみならず、天井川はじめ、梨和川・仏通寺川・菅川の対策について。

答 天井川などの河川について、沼田川の進捗状況と調整しながら計画的に実施する予定である。

問 県の警報サイレンをなぜ鳴らさないのか。7月6日午後6時、避難勧告が発令され、ダムが最大の放流をしている時間帯にこそサイレンを鳴らすべきだったのではないか。

答 サイレン吹鳴等のタイミングは、豪雨災害におけるダムの検証や今後の対策について、議論されるよう県に働きかける。

問 松江久米田排水機場は沼田川の越水により浸水し、今後の対策として①道路のかさ上げなどの改修工事について。②松江から沼田川までの砂田

川と水路の浚渫と草や竹・樹木伐採を早期にしているか。③高能力排水機を備えた排水機場建設をどうするか。

答 ①沼田川堤防と兼用道路で、県と協議が必要である。②早急に現地を調査して、通水断面を著しく阻害し、緊急に対策を実施する必要がある箇所から対応する。③周辺の状況は平成2年の建設当初と変わり、まずは調査を行い、排水状況の把握に努める。

問 農地・山林・農道・農機具などの被災、工場や商店などの浸水被害等、農業者や中小企業者が農業や事業の意欲をなくしかねない。どのように支援していくのか。

答 災害査定は、12月まで行われ、3カ年事業として復旧工事を実施予定。10月議会で、80農業者の農機具、300農業

施設の再取得・修繕など3億8700万円予定。中小企業者等への支援について三原臨空商工会にグループ補助金申請に係る相談窓口を設置し、一次申請で97事業所で申請済み。

問 市は今後の取り組みについて、まず地域の防災力を高める必要がある。②南海トラフ地震で市役所や市街地が被災したらどのように対応するか。

答 ①自主防災組織の設立を進め、災害に備えていく。②減災の考え方を基本に、災害が発生しても人の命を守ることを最重要視し災害に強いまちづくりを推進していく。



越水した天井川（沼田東郵便局周辺）